

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第68期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 鈴縫工業株式会社

【英訳名】 SUZUNUI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 一 良

【本店の所在の場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 薄 井 利 晴

【最寄りの連絡場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 薄 井 利 晴

【縦覧に供する場所】 鈴縫工業株式会社東京支店
(東京都渋谷区宇田川町3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	11,045,798	13,418,119	15,493,563	14,520,906	14,396,692
経常利益 (千円)	490,492	736,591	627,023	783,085	863,843
当期純利益 (千円)	152,313	330,640	340,692	332,151	467,355
包括利益 (千円)	156,573	419,600	428,449	385,135	592,060
純資産額 (千円)	2,719,921	3,099,908	3,488,370	3,821,288	4,347,026
総資産額 (千円)	10,235,711	10,154,546	11,760,310	12,444,156	13,801,513
1株当たり純資産額 (円)	217.50	253.39	285.59	313.37	359.14
1株当たり当期純利益 (円)	14.58	31.66	32.63	31.81	44.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.2	26.1	25.4	26.3	27.2
自己資本利益率 (%)	6.9	13.4	12.1	10.6	13.3
株価収益率 (倍)	10.0	5.1	4.4	5.2	4.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	533,955	1,568,222	33,248	1,858,769	1,000,354
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,053	102,394	13,448	748,789	15,699
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,752	653,914	114,272	75,117	373,877
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,370,653	2,387,356	2,454,931	3,489,794	4,100,572
従業員数 (人)	215	214	228	234	233

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第64期、第65期、第66期、第67期、第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	9,467,995	11,730,082	13,391,310	12,401,283	12,162,123
経常利益 (千円)	433,146	581,655	463,029	602,476	673,888
当期純利益 (千円)	190,567	213,484	279,279	286,851	415,801
資本金 (千円)	635,342	635,342	635,342	635,342	635,342
発行済株式総数 (株)	10,596,509	10,596,509	10,596,509	10,596,509	10,596,509
純資産額 (千円)	1,882,006	2,139,277	2,413,587	2,657,992	3,083,589
総資産額 (千円)	8,001,620	7,974,488	9,405,896	9,774,481	11,034,247
1株当たり純資産額 (円)	180.19	204.86	231.17	254.61	295.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	4.00 ()	5.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	18.25	20.44	26.75	27.48	39.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.5	26.8	25.7	27.2	27.9
自己資本利益率 (%)	10.6	10.6	12.3	11.3	14.5
株価収益率 (倍)	8.0	7.9	5.4	6.0	5.2
配当性向 (%)	16.4	14.7	15.0	18.2	17.6
従業員数 (人)	183	183	190	190	188

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
 2 第66期の1株当たり配当額には、創立65周年記念配当1円を含んでいる。
 3 第64期、第65期、第66期、第67期、第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
 4 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【沿革】

大正7年7月 鈴木縫之助が日立市において、土木建築請負業を開業。

昭和23年7月 鈴縫工業株式会社と改組し、拡充を図る。

昭和37年1月 東京都台東区に東京営業所を開設。

昭和38年3月 東京証券取引所市場第二部に上場。

昭和39年12月 (株)長倉商店(現・(株)ナガクラ、連結子会社)を設立し、セメント・生コン卸販売業に進出。

昭和40年4月 (株)渋谷中央ビル(現・連結子会社)を設立し、貸室業を開始。

昭和40年12月 東京営業所を渋谷区宇田川町に移転。

昭和47年6月 日立アスコン(株)(現・連結子会社)を設立し、アスファルト合材製造販売業に進出。

昭和47年8月 白帆観光(株)株式を取得し、レジャー関連事業に進出。

昭和47年11月 現在地に本社を移転。

昭和48年4月 鈴縫観光(株)を設立し、本格的にレジャー関連事業に進出。

昭和50年4月 鈴縫住宅(株)を設立し、個人住宅部門に進出。

昭和53年3月 資本金を5億1千万円に増資。

昭和58年7月 (株)ニューセントラルホテルを設立し、ホテル事業に進出。

昭和59年2月 仙台市に仙台営業所を開設。

昭和59年5月 東京営業所を東京支店に改称。

平成7年4月 常陸推進工業(株)(現・(株)スイシン、連結子会社)を買収し、土木推進工事の施工体制を強化。

平成8年4月 (株)建久(現・連結子会社)を設立し、土木舗装工事施工体制を強化。

平成11年9月 ゴルフ場を運営・管理していた鈴縫観光(株)の全株式を売却した。

平成12年3月 鈴縫住宅(株)の全株式を売却し、個人住宅部門より撤退。

平成16年3月 白帆観光(株)の全株式を売却し、レジャー・サービス関連事業より撤退。

平成18年3月 (株)スイシンは、居宅介護(通所介護)事業に進出。

平成18年10月 (株)スイシンは、建設事業より撤退し、食料品の製造・加工及び販売事業を開始。

平成20年10月 (株)ナガクラは、(株)ニューセントラルホテルを吸収合併した。

平成22年3月 (株)スイシンは、食料品の製造・加工及び販売事業より撤退。

平成25年8月 太陽光発電(メガソーラー)事業に参入。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業、不動産事業、ホテル事業、介護事業、太陽光発電事業及びその他の事業を主な内容として、各事業にかかわる設計・施工・販売・管理・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループの主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、その他の事業を除く次の5事業は、セグメントと同一の区分である。

< 建設事業 >

建築、土木、上下水道並びに管工事の請負、企画、設計、監理、施工及びこれらに関連する業務を行っている。

- (1) 当社は、建設業法により、特定建設業者として、建設・土木並びにこれらに関連する業務を行っている。
- (2) 連結子会社である日立アスコン㈱は、道路舗装に使用するアスファルト合材の製造販売を行っており、当社は主として同社製品を仕入れている。
- (3) 連結子会社である㈱建久は、道路舗装業務を行っており、当社は同社に工事の施工を発注している。
- (4) 連結子会社である㈱ナガクラは、建設工事中用セメントと生コンクリートの卸販売を行っており、当社は同社の製品を仕入れている。
- (5) 非連結・持分法非適用子会社である㈲テクノエースは、建設事業に関する設計・施工図面を作成販売しており、当社は同社に工事の設計・施工図面の作成を委託している。

< 不動産事業 >

- (1) 当社は、兼業事業として不動産事業を行っている。
- (2) 連結子会社である㈱渋谷中央ビルは、貸室業(所有ビル名：渋谷セントラルビル 東京都渋谷区宇田川町所在)を営んでおり、当社は同社のビルの一室を賃借している。

< ホテル事業 >

連結子会社である㈱ナガクラは、兼業事業として茨城県内においてホテル業を営んでいる。

< 介護事業 >

連結子会社である㈱スイシンは、茨城県内において居宅介護(通所介護)及び短期入所生活介護事業を行っている。

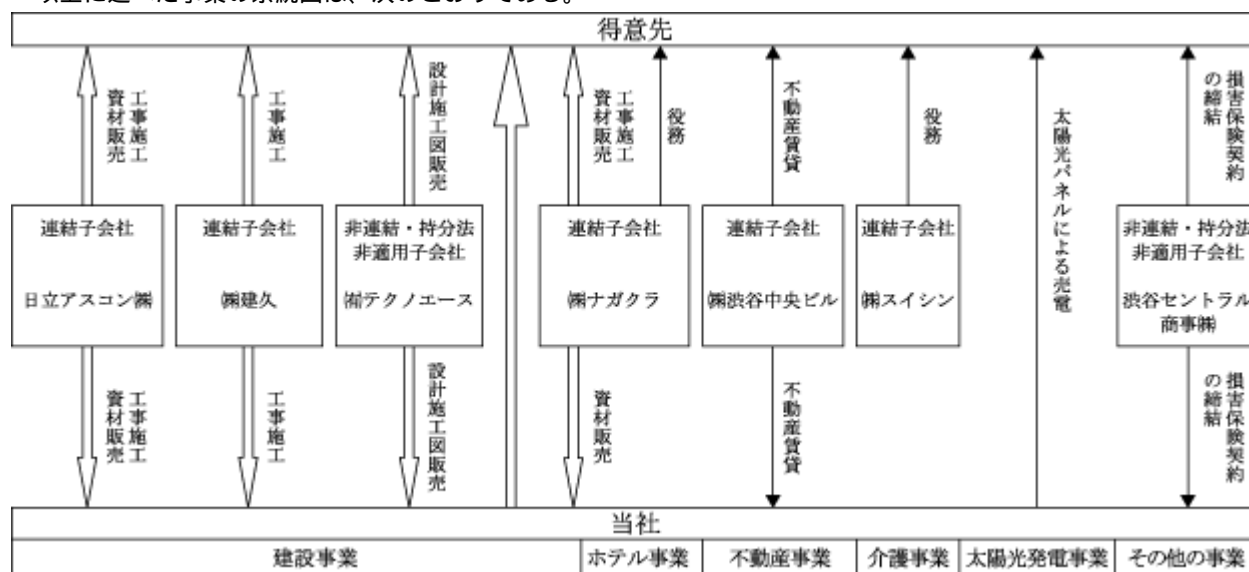
< 太陽光発電事業 >

当社は、兼業事業として太陽光発電事業を行っている。

< その他の事業 >

非連結・持分法非適用子会社である渋谷セントラル商事㈱は、損害保険代理店業務を営んでおり、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結している。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) (株)ナクラ 1	茨城県日立市	10,000	建設事業 ホテル事業	25 [42.5]		当社の建設事業において、同社が建設資材(セメント・生コン)を納入している。 役員の兼務2名
(株)建久 1	茨城県日立市	10,000	建設事業	40 [40]		当社の建設事業において、同社が施工協力している。 役員の兼務2名
(株)渋谷中央ビル	東京都渋谷区	50,000	不動産事業	55 [5]		当社東京支店が同社所有のビルにテナントとして入居している。 役員の兼務2名
日立アスコン(株)	茨城県北茨城市	20,000	建設事業	100		当社の建設事業において、同社が建設資材(アスファルト合材)を納入している。 役員の兼務4名
(株)スイシン	茨城県日立市	32,100	介護事業	97.9		当社より資金援助及び債務保証を受けている。 役員の兼務2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
 2 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。
 3 1：議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
 4 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。
 5 (株)スイシンは債務超過の状態にあり、その債務超過の金額は平成26年12月末時点で576,959千円である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	184
不動産事業	5
ホテル事業	3
介護事業	17
太陽光発電事業	1
全社(共通)	23
合計	233

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
188	46.9	19.6	6,079,707

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	159
不動産事業	5
太陽光発電事業	1
全社(共通)	23
合計	188

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は鈴縫工業株式会社労働組合と称し、日本労働組合総連合会に属し、平成27年3月末現在の組合員数は89名でユニオンショップ制である。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

当社以外には労働組合はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和策を背景に円安株高が進み、輸出産業を中心とした企業収益改善や設備投資の持ち直しがみられ、消費税増税後のGDPの落ち込みから徐々に回復を見せ始め、景気は緩やかな回復基調で推移した。一方、中国をはじめとする新興国の経済動向や海外情勢不安による影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いている。

このような経営環境の下、当社グループを取り巻く建設業界においては、東日本大震災復興関連事業や国土強靱化政策案件などの公共建設投資並びに福祉・医療関連や工場建設等の民間建設投資も引き続き堅調に推移した。一方、技能労働者不足による労務費の上昇や熟練技能労働者不足により、厳しい経営環境であった。

このような状況の下、当社グループは企業価値の向上を目指し、安定した収益基盤を確立するため、お客様の信頼に応える「アフターメンテナンス体制」の強化、安全管理体制の強化、他社との連携による不動産開発事業の推進、個人客拡大のためリフォーム事業の強化、協力会社との連帯感の醸成に取り組んだ。

これら活動の結果、当連結会計年度における受注高は18,905百万円(前連結会計年度比50.4%増加)、売上高は、期中受注工事の施工が翌期に集中することなどにより14,396百万円(前連結会計年度比0.9%減少)となった。

また、利益面については、建設事業の工事利益率が改善したことや太陽光発電事業の通年稼働等により、営業利益は875百万円(前連結会計年度比12.4%増加)、経常利益863百万円(前連結会計年度比10.3%増加)、当期純利益は減損損失の大幅減少により467百万円(前連結会計年度比40.7%増加)を計上することができた。

セグメント別の業績

(建設事業)

建設事業としては、売上高は13,567百万円(前連結会計年度比2.0%減少)となったが、セグメント利益は工事原価の圧縮等により工事利益率が改善したため、663百万円(前連結会計年度比4.9%増加)となった。

(不動産事業)

不動産事業としては、土地の分譲販売が前年を下回ったことと、販売単価が若干下がったため、売上高は364百万円(前連結会計年度比12.4%減少)となり、セグメント利益は120百万円(前連結会計年度比24.3%減少)となった。

(ホテル事業)

ホテル事業としては、港湾工事や近隣工場関連の宿泊客が増加したことにより、売上高は95百万円(前連結会計年度比4.7%増加)、セグメント利益は9百万円(前連結会計年度比36.1%増加)となった。

(介護事業)

介護事業としては、平成25年10月にショートステイ介護施設を開設したことにより、売上高は133百万円(前連結会計年度比68.9%増加)と増加したものの、デイサービスは依然として同業者との激しい顧客獲得競争に伴い売上が予定を下回ったことにより、セグメント損失は10百万円(前連結会計年度はセグメント損失10百万円)となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光事業としては、茨城県北茨城市(平成25年8月稼働開始)と茨城県鉾田市(平成26年1月稼働開始)の2基による太陽光発電の売電により、売上高は234百万円(前連結会計年度比176.7%増加)、セグメント利益は87百万円(前連結会計年度比338.1%増加)と前連結会計年度比で大幅な増加となったが、これは売電の稼働期間の違いによるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して610百万円増加し、4,100百万円となった。これは主に、売上債権の増加による資金の減少があったものの、仕入債務及び未成工事受入金の増加や有形固定資産の取得による支出の減少による資金の増加があったことによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,000百万円(前連結会計年度は1,858百万円の資金の増加)となり、前連結会計年度と比較して858百万円の収入の減少となった。これは主に、仕入債務の増減額が前連結会計年度の642百万円の減少に対して、当連結会計年度は44百万円の増加と、未成工事受入金の増減額が前連結会計

年度の30百万円の減少に対して、当連結会計年度は735百万円の増加したこと等による支出の減少又は収入の増加があったが、売上債権の増減額が前連結会計年度の1,571百万円の減少に対して、当連結会計年度は469百万円の増加と2,040百万円収入が減少、その他のたな卸資産の増減額が前連結会計年度の79百万円の減少から当連結会計年度は207百万円の増加と287百万円支出が増加したこと等による、収入の減少又は支出の増加があったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、15百万円(前連結会計年度は748百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して733百万円の支出の減少となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度の696百万円に対して、当連結会計年度は49百万円と647百万円減少したこと等による支出の減少があったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は373百万円(前連結会計年度は75百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して298百万円の収入の減少となった。これは主に、短期借入金の純増減額が前連結会計年度495百万円の減少に対して、当連結会計年度は105百万円の減少と390百万円の支出が減少したものの、長期借入れによる収入が前連結会計年度647百万円の増加に対して、当連結会計年度は収入がなかったことにより収入が647百万円減少したことと、リース債務の返済による支出が前連結会計年度28百万円に対して、当連結会計年度は49百万円と21百万円支出が増加したこと等による収入の減少又は支出の増加があったことによるものである。

- (注) 1 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。
2 セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっている。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

(2) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業(千円)	12,568,029	18,905,358	6,337,328	50.4

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

(3) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減()	増減()率 (%)
建設事業(千円)	13,848,708	13,567,151	281,557	2.0
不動産事業(千円)	416,443	364,871	51,571	12.4
ホテル事業(千円)	91,587	95,906	4,319	4.7
介護事業(千円)	79,302	133,965	54,663	68.9
太陽光発電事業(千円)	84,864	234,796	149,931	176.7
合計(千円)	14,520,906	14,396,692	124,214	0.9

(注) 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

セグメントの名称	相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
建設事業	茨城県	1,865,941	12.9	1,907,639	13.3

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	建設事業					
	建築工事	4,084,241	7,797,491	11,881,732	8,231,732	3,650,000
	土木工事	2,435,949	3,579,492	6,015,441	3,693,320	2,322,120
	計	6,520,191	11,376,983	17,897,174	11,925,053	5,972,120
	不動産事業等				476,230	
	合計				12,401,283	
当事業年度 (自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	建設事業					
	建築工事	3,650,000	14,468,709	18,118,709	8,042,195	10,076,513
	土木工事	2,322,120	3,352,912	5,675,033	3,608,373	2,066,660
	計	5,972,120	17,821,622	23,793,743	11,650,568	12,143,174
	不動産事業等				511,555	
	合計				12,162,123	

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 不動産事業等は、不動産事業、太陽光発電事業、緑化事業及び建設関連資材の売上高である。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建築工事	32.2	67.8	100
	土木工事	4.3	95.7	100
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	11.3	88.7	100
	土木工事	5.4	94.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

売上高

期別		区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建設事業	建築工事	3,053,442	5,178,289	8,231,732
		土木工事	3,445,262	248,058	3,693,320
		計	6,498,704	5,426,348	11,925,053
	不動産事業等			476,230	476,230
	合計		6,498,704	5,902,578	12,401,283
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建設事業	建築工事	3,828,101	4,214,094	8,042,195
		土木工事	3,193,824	414,548	3,608,373
		計	7,021,925	4,628,643	11,650,568
	不動産事業等			511,555	511,555
	合計		7,021,925	5,140,198	12,162,123

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度請負金額3億円以上の主なもの

(発注者)

社会福祉法人 尚生会

水城高等学校

日立オートモティブシステムズ(株)

常総市

茨城県

常総市

(工事名称)

グリーンハウスひたちなか新築工事

水城高等学校改修工事

(仮称)日立オートモティブシステムズ(株)女子寮改築工事

石下西中学校校舎建設工事

(仮称)茨城県立桜丘中学校校舎改築工事

石下西中学校屋内運動場建設工事

当事業年度請負金額3億円以上の主なもの

(発注者)

八千代町

銚田市

渋谷区

(株)エコス

常陸大宮市

独立行政法人 日本原子力研究開発機構

(工事名称)

25. 国補八千代第一中学校校舎改築工事

銚田市立銚田北中学校校舎改築工事

山谷小学校校舎棟改築工事

エコスSC大子店新店舗新築工事

大宮中学校校舎耐震補強・大規模改造工事

25 那珂研先進計測開発棟新築工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

茨城県

1,865,941千円

15.0%

当事業年度

茨城県

1,907,639千円

15.7%

次期繰越工事高(平成27年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	4,216,886	5,859,626	10,076,513
土木工事	1,940,680	125,980	2,066,660
計	6,157,567	5,985,606	12,143,174

(注) 次期繰越工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりである。

(発注者)	(工事名称)	(完成予定年月)
社会福祉法人 愛の会	(仮称)特別養護老人ホーム双葉陽だまり館新築工事	平成27年7月
北茨城市	26国補教総第1号関本中学校区小・中施設一体型校舎新築工事外1件	平成27年12月
銚田市	銚田市立銚田北小学校校舎等新築工事	平成28年1月
茨城県厚生農業協同組合連合会	土浦協同病院附属看護専門学校移転新築工事	平成28年6月
日立市	工第庁建1号日立市新庁舎整備事業第1期本体工事	平成29年4月

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、各種政策の効果、企業の収益力や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気の回復基調が続くことが期待される。しかし、海外経済の下振れリスク等、先行きの不透明感は完全に払拭されないまま推移するものと思われる。

建設業界においては、公共建設投資の堅調な推移と、民間建設投資が緩やかに持ち直すことが期待されるものの、技術者・建設労働者の不足、労務費・資材価格等の建設コストの上昇などの不安定要素もあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われる。

このような状況の下、当社グループは、顧客のニーズと信頼に応えられる施工体制の充実、社会インフラの維持・修繕工事や生産設備、医療・福祉関連施設等の受注に対する提案力の強化、不動産開発事業の推進等の施策を継続的に実施してまいり所存である。また、介護事業における通期の黒字化などを通して、安定した売上高と利益の確保にグループ総力を挙げて努めてまいり所存である。

また、コンプライアンスとリスク管理の徹底を図り、財務報告に係る内部統制の体制を有効かつ的確に運用することにより、企業の信頼性の向上にも積極的に取り組んでまいり所存である。

併せて、「コーポレートガバナンス」については、コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応を図り継続的な向上策に取り組む所存である。特に、独立社外取締役の有効な活用については、監査等委員会設置会社を念頭に平成27年度中に確立させる予定にしている。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 会社の事業形態について

当社グループの主な事業は受注産業であるため、以下の外的要因により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

競合他社との競争激化による採算の悪化

資材価格の急激な高騰

入札方法等の制度改正による受注環境の悪化

工事の受注から完成までに相当の時間を要することから、発注者側の業況悪化等により、工事代金回収に遅延や貸倒れが発生する潜在的可能性

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの営む建設事業は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(3) 法的規制

当社グループは、建設事業においては建設業法、建築基準法、国土利用計画法、独占禁止法等、不動産事業においては宅地建物取引業法等、介護事業においては介護事業法等の法的規制を受けている。そのため、これら法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更によっては、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社及び子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成に当たって、経営者は、資産・負債や収益・費用の数値に影響を与える見積りを行っている。経営者は、これら見積りを継続して評価し、必要に応じて見直しているが、見積りには不確実性があるため、実際の結果は、これら見積りと異なることがある。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産合計

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,357百万円増加し、13,801百万円となっている。これは主に、現金預金が615百万円、受取手形・完成工事未収入金等が469百万円、その他のたな卸資産が207百万円それぞれ増加したことによるものである。

負債合計

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して831百万円増加し、9,454百万円となっている。これは主に、短期借入金が144百万円、未払法人税等が37百万円、長期借入金が113百万円、再評価に係る繰延税金負債が40百万円それぞれ減少したものの、未成工事受入金が735百万円、流動負債のその他が408百万円それぞれ増加したことによるものである。

純資産合計

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して525百万円増加し、4,347百万円となっている。これは主に、利益剰余金が421百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円、土地再評価差額金が31百万円、少数株主持分が48百万円それぞれ増加したことによるものである。

有利子負債

当連結会計年度末における有利子負債(借入金、リース債務)は、前連結会計年度末と比較して、291百万円減少し、2,880百万円となっている。これは主に、短期借入金の減少が144百万円、長期借入金の減少が113百万円、リース債務の減少が34百万円あったことによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高(完成工事高及び兼業事業売上高)

完成工事高が前連結会計年度に比べ0.1%増加の12,726百万円となったのは、主に、建築官公庁工事が増加したものであり、兼業事業売上高が前連結会計年度に比べ7.9%減少の1,670百万円となったのは、主に太陽光発電事業が149百万円増加したものの、建設関連事業が300百万円減少したこと等によるものである。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価が前連結会計年度に比べ2.6%減少の12,220百万円となったのは、主に売上高の減少によるものであり、売上原価の比率は1.5ポイント減少して84.9%となっている。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ8.7%増加して1,301百万円となったのは、主に、従業員給料が47百万円、法定福利費が9百万円、減価償却費が18百万円それぞれ増加したこと等によるものである。

営業利益

営業利益は、主として、売上高は減少したものの利益率が改善したことにより、前連結会計年度の778百万円に対し、12.4%増加の875百万円となった。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の783百万円に対し、10.3%増加の863百万円となった。これは主に、営業利益が96百万円増加したことによるものである。

特別損益

特別利益は、補助金収入が10百万円となった。また、特別損失は、前連結会計年度の69百万円に対し、53百万円減少の16百万円となった。これは主に、減損損失が前連結会計年度の66百万円から当連結会計年度は16百万円と49百万円減少したことによるものである。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益713百万円に対し、20.2%増加し、857百万円となった。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の332百万円に対し、40.7%増加の467百万円となった。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の31.81円に対し、12.96円増加し44.77円となった。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、顧客のニーズと信頼に応えられる施工体制の充実、社会インフラの維持・修繕工事や生産設備、医療・福祉関連施設等の受注に対する提案力の強化、不動産開発事業の推進等の施策を継続的に実施し、また、ショートステイ事業における通期の黒字化などを通して、安定した売上高と利益の確保にグループ総力を挙げて努める所存である。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

資金需要については、工事代金及び設備投資であり、自己資金及び銀行借入により賅っている。

また、資金の流動性については、営業債権債務は滞りなく処理されており、営業活動に伴う資金収入を安定的に確保している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は63百万円であり、主なものはホテル事業として建物附属設備の更新に39百万円、リース資産の取得費に14百万円、その他設備の更新に10百万円である。

- (注) 1 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示している。
 2 セグメント別の記載は「調整額」考慮前の金額によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
本社 (茨城県日立 市)	建設事業 不動産事業 太陽光発電事業 全社(共通)	事務所 賃貸マンショ ン	774,879	10,542	43,956.00 [8,390.02] <89,834.11>	1,496,907	718,744	3,001,074	127
水戸営業所 (茨城県水戸 市)	建設事業	事務所	7,240	186	929.44 <1,543.09>	78,004		85,431	23
つくば支店 (茨城県つく ば市)	建設事業	事務所	113,574	298	2,433.05	44,085		157,957	15
神栖営業所 (茨城県神栖 市)	建設事業	事務所	1,233	15	703.00	32,338		33,587	8
東京支店 (東京都渋谷 区)	建設事業	事務所		31				31	9
県西営業所 (茨城県結城 郡八千代町)	建設事業	事務所		285	<872.46>			285	5
高萩出張所 (茨城県高萩 市)	建設事業	事務所	100	8	20.90	1,146		1,255	1
その他	建設事業	山林等			177,358.22	15,083		15,083	

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
				建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工 具器具 備品	土地		リース 資産		合計
						面積(m ²)	土地			
(株)ナガクラ	本社 (茨城県 日立市)	建設事業 ホテル事業	事務所 ホテル	156,048	16,113	1,058.10	108,728		280,890	6
日立アスコ ン(株)	本社 (茨城県 北茨市)	建設事業	事務所 合材プラ ント	34,042	35,769	28,371.27	209,115		278,926	9
(株)スイシン	本社 (茨城県 日立市)	介護事業	事務所	159,241	6,245	<4,387.00>			165,487	17
(株)建久	本社 (茨城県 日立市)	建設事業	事務所		991			16,717	17,709	13
(株)渋谷中央 ビル	本社 (東京都 渋谷区)	不動産事業	賃貸ビル	91,249	1,750	751.70	113,500		206,499	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 土地の面積中< >内は連結会社以外からの賃借で、外書きで示している。
 3 土地の面積中[]内は連結会社以外への賃借で、内書きで示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,596,509	10,596,509	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である
計	10,596,509	10,596,509		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月29日		10,596,509		635,342	145,994	

(注) 第53期損失処理によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	19	64	6	1	937	1,032	
所有株式数 (単元)		786	214	1,333	29		8,197	10,559	37,509
所有株式数 の割合(%)		7.4	2.0	12.6	0.3		77.7	100	

(注) 自己株式158,841株は、「個人その他」に158単元、「単元未満株式の状況」に841株含まれており、期末日現在の実質的な所有株式数と同一である。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木光夫	茨城県日立市	904	8.54
鈴縫工業共栄会	茨城県日立市城南町1丁目1番31号	858	8.10
鈴木一良	茨城県日立市	577	5.45
鈴木としい	茨城県日立市	560	5.29
鈴木正三	茨城県日立市	506	4.78
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	498	4.70
鈴木永子	茨城県日立市	434	4.10
(有)城南ビル	茨城県日立市城南町3丁目3番28号	358	3.38
鈴縫工業従業員持株会	茨城県日立市城南町1丁目1番31号	311	2.94
鈴木さき	茨城県日立市	273	2.58
計		5,282	49.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,401,000	10,401	
単元未満株式	普通株式 37,509		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,596,509		
総株主の議決権		10,401	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が841株含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴縫工業(株)	茨城県日立市城南町 1丁目11番31号	158,000		158,000	1.49
計		158,000		158,000	1.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,782	325,184
当期間における取得自己株式	740	159,840

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	158,841		159,581	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該事業年度の収益状況に応じた利益配分と内部留保の充実による財務体質の強化の両面から総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としている。また、内部留保金については、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努める。

剰余金の配当は定時株主総会決議に基づく期末配当の年1回であり、当期の期末配当金については1株当たり普通配当を7円とすることとした。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年6月26日定時株主総会決議	73,063	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	187	168	185	209	239
最低(円)	71	87	96	132	141

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載した。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	183	197	228	190	228	239
最低(円)	161	177	173	177	182	203

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載した。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鈴木 一 良	昭和21年 6 月 6 日生	昭和47年 9 月 当社入社 昭和54年 2 月 当社経理部長 昭和56年 7 月 当社取締役 昭和59年11月 当社常務取締役 昭和62年 8 月 当社専務取締役 平成 3 年 7 月 当社代表取締役副社長 平成10年 6 月 当社代表取締役社長(現) 平成23年 4 月 当社代表取締役社長兼建設本部長	注 3	577
代表取締役 専務取締役		鈴木 正 三	昭和25年11月29日生	昭和50年 7 月 当社入社 平成 4 年 7 月 当社環境事業部長 平成 7 年 6 月 当社取締役 平成 9 年 6 月 当社常務取締役に就任 平成14年10月 当社水戸支店長 平成19年 4 月 当社営業本部長 平成21年 7 月 当社代表取締役専務取締役(現)	注 3	506
取締役	管理本部長	薄 井 利 晴	昭和25年 4 月12日生	昭和48年 4 月 当社入社 平成 7 年 4 月 当社経理部長 平成11年 6 月 当社取締役に就任(現) 平成24年 4 月 当社管理本部長兼経理部長 平成27年 4 月 当社管理本部長(現)	注 3	80
取締役	建設本部長 兼建築部長	佐 藤 眞 一	昭和28年12月7日生	昭和52年 4 月 当社入社 平成22年 4 月 当社建築部長 平成24年 4 月 当社建設本部長兼建築部長(現) 平成25年 6 月 当社取締役に就任(現)	注 3	15
取締役		横 須 賀 雄	昭和27年10月10日生	昭和46年 4 月 当社入社 昭和48年 4 月 日立アスコン(株)へ出向 平成11年10月 (株)建久 代表取締役社長(現) 平成23年 4 月 日立アスコン(株)取締役専務(現) 平成25年 6 月 当社取締役に就任(現)	注 3	
常勤監査役		古 川 和 夫	昭和27年 3 月28日生	昭和50年 5 月 当社入社 平成17年 4 月 当社営業部次長兼営業事務課長 平成23年 4 月 当社営業部営業管理担当部長 平成24年 6 月 当社常勤監査役に就任(現)	注 4	3
監査役		大 曾 根 克 彦	昭和20年10月27日生	昭和44年12月 茨城新聞社 記者 昭和46年 3 月 産経新聞社 記者 昭和57年 4 月 文筆業 開業(現) 平成17年 6 月 当社非常勤監査役に就任(現)	注 5	
監査役		大 川 清	昭和22年 1 月 2 日生	昭和52年10月 鹿志村栄一公認会計事務所 昭和57年 1 月 大川会計事務所(現) 平成22年 6 月 当社非常勤監査役に就任(現)	注 5	
計						1,181

- (注) 1 代表取締役専務取締役鈴木正三は、代表取締役社長鈴木一良の弟である。
 2 監査役大曾根克彦及び監査役大川 清は、社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成27年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
 4 常勤監査役の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
 5 監査役の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までである。

6 当社は執行役員制度を導入しており、平成27年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。
 は取締役兼務者である。

地位	氏名	担当または主な職業
代表執行役員	鈴木 一 良	最高経営責任者
専務執行役員	鈴木 正 三	
執行役員	薄 井 利 晴	管理本部長
執行役員	佐 藤 真 一	建設本部長兼建築部長
執行役員	鈴木 孝 一	不動産部長
執行役員	村 田 英 雄	安全部長
執行役員	吉 田 千 里	総務部長
執行役員	佐 川 隆 則	建設副本部長
執行役員	山 縣 英 之	営業本部長
執行役員	櫻 村 秀 樹	営業副本部長兼営業部長
執行役員	鈴木 良 亮	開発営業部長
執行役員	鈴木 達 二	経理部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、業績目標の達成と企業価値の増大により、株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるべく、経営の意思決定と執行における透明性・公平性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めている。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、経営の透明性、健全性の確保に向け、経営監視機能の充実への取り組みを行っている。

・ コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

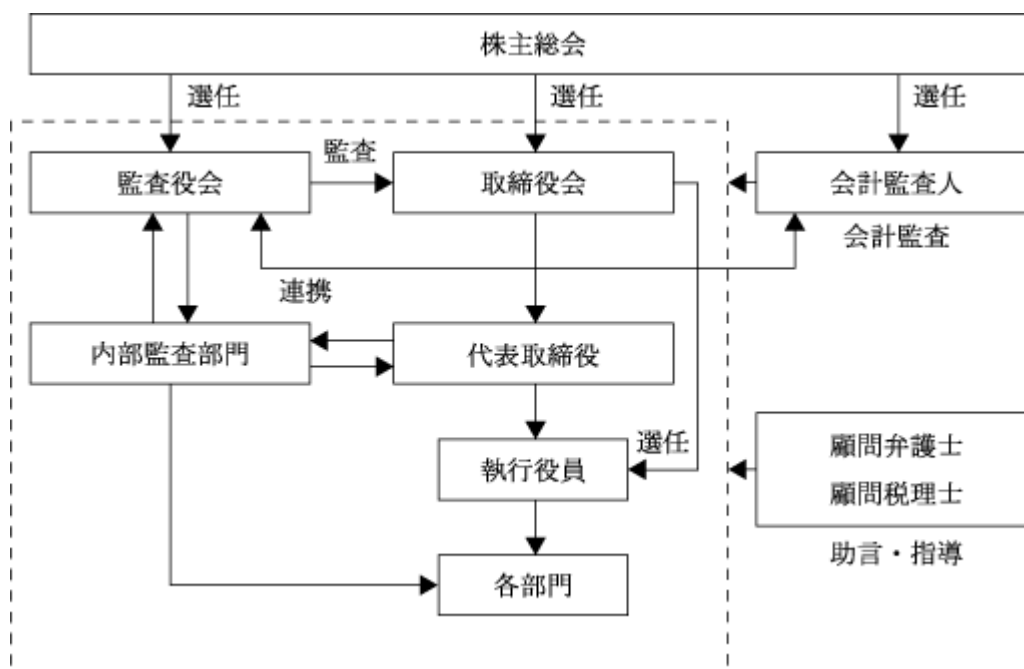
経営管理体制及び監査役の状況

当社は社外取締役を選任していないが、取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定並びに業務の執行状況の監督を行っている。取締役は提出日現在5名で構成され、取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項その他経営に係る重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っている。

また、戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を強化するため、執行役員制度を導入している。

なお、取締役会が業務の執行状況を監督するとともに、監査役が取締役会における決議、取締役の業務執行状況を監査している。

当社の主要機関体制図は以下のとおりである。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、当社は経営管理課(社員3名)が金融商品取引法に基づく財務報告の適正性を確保するための社内体制の構築・整備を担当し、内部監査人による評価体制、監査体制の構築に協調しながら、四半期ごとに運用支援の実施にあたっている。

また、内部監査の結果については、内部統制監査担当役員を経て「内部統制監査報告書」により、四半期ごとに取締役会及び監査役会に報告されている。

当社の社外監査役2名を含む監査役3名は、原則として月1回開催する監査役会で監査結果について報告・意見交換を図り、その結果を定期的に取締役会に報告している。また原則として毎月1回、その他必要に応じて開催される取締役会に全員が出席し、取締役の職務執行についての監視を行っている。また、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金240万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となっている。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はない。

内部監査部門と会計監査人との相互連携については、四半期ごとに情報交換及び意見交換を行っている。

同様に、監査役と会計監査人との相互連携についても、会計監査人による監査役報告会にて定期的に情報交換及び意見交換を行っている。

会計監査の状況

当社は、会社法上の監査及び金融商品取引法上の監査のため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しているが、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係は無く、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けている。また、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金3,600万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となっている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員 北方宏樹 酒井博康
- ・継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略している。
- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士4名、その他7名

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任していない。社外によるチェックの観点からは、社外監査役による監査を通じて経営の監視機能の面において十分に機能する体制が確立されている。

当社は、経営の透明性や監査の公平性の観点から、社外からの経営チェックが企業統治に有効であると考え、当社と利害関係を有さない者を社外監査役として選任しており、独立した見地で当社の企業統治に貢献するものと考えている。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度における取締役会は16回開催しており、事業推進の上での課題、重要案件を審議した。

また、当事業年度における監査役会は12回開催し、会社に対処すべき課題・リスク等について意見交換を行い、監査の実効性確保に努めている。

役員報酬の内容及び決定方針

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬は次のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	70,674	57,174		13,500		6
監査役 (社外監査役を除く)	8,000	6,300		900	800	1
社外監査役	3,800	2,400		600	800	2
合計	82,474	65,874		15,000	1,600	9

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指している。また、報酬額の水準については、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定している。

リスク管理体制の整備状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び執行役員が緊急時の連絡体制の確認を常に行うとともに、個々の問題について連絡・報告・相談が迅速に行われるようにしている。また、毎月1回部門長による会議が行われており、会社を取り巻く諸問題について話し合い、共通認識を持つとともに、必要な対応を協議している。

なお、顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及び、コンプライアンスに関する事項について必要に応じて指導、助言を受けている。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループにおける業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき、グループ全体を統合した経営を行なう体制を構築している。子会社の経営状態を把握するため、グループ各社の業務を所管する経理部から四半期報告書を始め経営上の重要な情報を定期的に取締役会へ報告している。また、コンプライアンス担当部署は経理部と連携し、内部統制の実効性を高めるため、必要な指導・支援を実施している。

取締役の定数

取締役の定数は、定款で7名以内と定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めている。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、社外取締役及び社外監査役として有能な人材を迎えられるようにするため、以下の内容を定款に定めている。

- ・取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で、その責任を免除することができる。

- ・社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。

・監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。

・社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金240万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結することができる。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めている。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 201,362千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)常陽銀行	246,000	126,690	関係強化
暁飯島工業(株)	155,000	19,530	関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)常陽銀行	246,000	152,028	資金調達の安定化
暁飯島工業(株)	15,500	27,807	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社				
計	27,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めていないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の解説を入手し参考としている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 3,605,606	1 4,221,195
受取手形・完成工事未収入金等	2,706,248	3,175,621
未成工事支出金	129,872	152,950
その他のたな卸資産	2, 3 436,356	2, 3 644,329
繰延税金資産	56,925	60,028
その他	98,862	292,683
貸倒引当金	7,789	4,654
流動資産合計	7,026,082	8,542,155
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5 3,236,763	5 3,230,382
機械、運搬具及び工具器具備品	765,608	770,991
土地	5, 6 2,665,091	5, 6 2,648,188
リース資産	816,058	830,368
減価償却累計額	2,556,399	2,708,623
有形固定資産合計	4,927,123	4,771,307
無形固定資産		
投資その他の資産	20,511	20,355
投資有価証券	4, 5 192,151	4, 5 217,702
長期貸付金	97,561	65,524
繰延税金資産	13,671	12,956
その他	230,150	231,314
貸倒引当金	63,097	59,803
投資その他の資産合計	470,438	467,695
固定資産合計	5,418,073	5,259,357
資産合計	12,444,156	13,801,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,655,335	2,700,019
短期借入金	5, 9 1,657,677	5, 9 1,513,644
リース債務	48,782	51,511
未払法人税等	222,448	185,326
未成工事受入金	1,036,338	1,771,351
賞与引当金	73,436	82,809
役員賞与引当金	33,000	40,000
完成工事補償引当金	7,760	6,601
工事損失引当金	15,219	574
その他	505,442	913,936
流動負債合計	6,255,441	7,265,776
固定負債		
長期借入金	5 748,295	5 634,651
リース債務	718,109	681,187
繰延税金負債	229,628	240,421
再評価に係る繰延税金負債	6 398,073	6 357,813
役員退職慰労引当金	85,533	92,750
退職給付に係る負債	8,097	7,068
資産除去債務	72,475	73,591
負ののれん	38,174	34,267
その他	69,038	66,958
固定負債合計	2,367,427	2,188,710
負債合計	8,622,868	9,454,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	1,974,762	2,395,776
自己株式	17,885	18,210
株主資本合計	2,615,509	3,036,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,097	50,342
土地再評価差額金	6 630,839	6 662,038
その他の包括利益累計額合計	655,937	712,380
少数株主持分	549,841	598,448
純資産合計	3,821,288	4,347,026
負債純資産合計	12,444,156	13,801,513

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	12,707,263	12,726,089
兼業事業売上高	1,813,642	1,670,603
売上高合計	14,520,906	14,396,692
売上原価		
完成工事原価	² 11,388,028	11,277,922
兼業事業売上原価	¹ 1,157,882	¹ 942,651
売上原価合計	12,545,911	12,220,574
売上総利益		
完成工事総利益	1,319,235	1,448,166
兼業事業総利益	655,759	727,951
売上総利益合計	1,974,995	2,176,117
販売費及び一般管理費	³ 1,196,546	³ 1,301,044
営業利益	778,449	875,073
営業外収益		
受取利息	3,083	2,685
受取配当金	3,373	3,630
負ののれん償却額	3,906	3,906
受取手数料	5,705	4,994
受取保険金	13,857	11,086
貸倒引当金戻入額	11,748	6,429
その他	4,043	3,780
営業外収益合計	45,718	36,515
営業外費用		
支払利息	31,975	37,409
支払手数料	7,000	7,000
その他	2,106	3,335
営業外費用合計	41,082	47,745
経常利益	783,085	863,843
特別利益		
補助金収入	-	10,437
特別利益合計	-	10,437
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 2,595	-
投資有価証券評価損	1,249	30
減損損失	⁵ 66,148	⁵ 16,903
特別損失合計	69,993	16,933
税金等調整前当期純利益	713,091	857,347
法人税、住民税及び事業税	323,343	332,697
法人税等調整額	4,161	5,128
法人税等合計	327,504	327,568
少数株主損益調整前当期純利益	385,587	529,778
少数株主利益	53,436	62,423
当期純利益	332,151	467,355

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	385,587	529,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452	25,228
土地再評価差額金	-	37,053
その他の包括利益合計	1 452	1 62,282
包括利益	385,135	592,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,709	529,653
少数株主に係る包括利益	53,425	62,406

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	635,342	23,289	1,658,196	17,631	2,299,197
当期変動額					
剰余金の配当			41,763		41,763
当期純利益			332,151		332,151
自己株式の取得				254	254
土地再評価差額金の取崩			26,177		26,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			316,565	254	316,311
当期末残高	635,342	23,289	1,974,762	17,885	2,615,509

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,539	657,017	682,556	506,616	3,488,370
当期変動額					
剰余金の配当					41,763
当期純利益					332,151
自己株式の取得					254
土地再評価差額金の取崩					26,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	441	26,177	26,619	43,225	16,606
当期変動額合計	441	26,177	26,619	43,225	332,918
当期末残高	25,097	630,839	655,937	549,841	3,821,288

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	635,342	23,289	1,974,762	17,885	2,615,509
当期変動額					
剰余金の配当			52,197		52,197
当期純利益			467,355		467,355
自己株式の取得				325	325
土地再評価差額金の取崩			5,855		5,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	421,013	325	420,688
当期末残高	635,342	23,289	2,395,776	18,210	3,036,197

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,097	630,839	655,937	549,841	3,821,288
当期変動額					
剰余金の配当					52,197
当期純利益					467,355
自己株式の取得					325
土地再評価差額金の取崩					5,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,244	31,198	56,442	48,606	105,049
当期変動額合計	25,244	31,198	56,442	48,606	525,738
当期末残高	50,342	662,038	712,380	598,448	4,347,026

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	713,091	857,347
減価償却費	128,251	200,237
減損損失	66,148	16,903
負ののれん償却額	3,906	3,906
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,748	6,429
賞与引当金の増減額(は減少)	682	9,373
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,500	7,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	11,961	14,645
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,416	7,216
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,200	1,029
受取利息及び受取配当金	6,457	6,316
支払利息	31,975	37,409
固定資産売却損益(は益)	2,595	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,249	30
売上債権の増減額(は増加)	1,571,064	469,373
未成工事支出金の増減額(は増加)	23,937	23,077
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	79,084	207,972
仕入債務の増減額(は減少)	642,789	44,684
未成工事受入金の増減額(は減少)	30,749	735,013
その他の流動資産の増減額(は増加)	86,867	193,752
その他の流動負債の増減額(は減少)	231,916	413,661
その他	5,698	2,984
小計	2,181,395	1,405,358
利息及び配当金の受取額	6,457	6,070
利息の支払額	31,970	37,331
法人税等の支払額	297,113	373,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,858,769	1,000,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	101,961	79,989
定期預金の払戻による収入	97,350	75,177
有形固定資産の取得による支出	696,706	49,680
投資有価証券の償還による収入	-	10,000
貸付金の回収による収入	13,264	32,037
差入保証金の差入による支出	56,802	687
差入保証金の回収による収入	4,660	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	8,898	477
その他	305	2,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	748,789	15,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	495,000	105,000
長期借入れによる収入	647,000	-
長期借入金の返済による支出	146,897	152,677
自己株式の取得による支出	254	325
リース債務の返済による支出	28,002	49,877
配当金の支払額	41,763	52,197
少数株主への配当金の支払額	10,200	13,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,117	373,877
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,034,862	610,777
現金及び現金同等物の期首残高	2,454,931	3,489,794
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,489,794	1 4,100,572

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数5社

連結子会社名は、「第1 [企業の概況]、4 [関係会社の状況]」に記載のとおり。

非連結子会社名

(有)テクノエース、渋谷セントラル商事(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用子会社

該当事項なし。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項なし。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(有)テクノエース及び渋谷セントラル商事(株)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物・構築物 15年～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 6年～10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社のうち1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は、11,347,257千円であり、完成工事原価は、9,771,744千円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

不動産事業に係る借入金利息

不動産事業に係る借入金利息は原価に算入している。

(期間 開発着手から完了まで

利率 借入金の平均利率)

なお、当連結会計年度に、「その他のたな卸資産」に算入した支払利息はない。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載している。

(連結貸借対照表関係)

1 営業保証金の代用として得意先に差入れているものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	20,000千円	20,000千円

2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	188,144千円	146,047千円
不動産事業支出金	217,541	470,574
材料貯蔵品	30,671	27,707
計	436,356千円	644,329千円

3 その他のたな卸資産に含まれている支払利息は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払利息	392千円	392千円

4 非連結子会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,333千円	5,333千円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物・構築物	629,316千円	611,460千円
土地	1,651,421	1,642,206
投資有価証券	126,690	152,028
計	2,407,428千円	2,405,694千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	344,367千円	447,280千円
(うち、長期借入金からの振替分)	(44,367)	(47,280)
長期借入金	624,129	576,849
計	968,496千円	1,024,129千円

6 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。

- (1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。

- (2) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日

- (3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(同法第10条に規定する差額)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	699,448千円	699,778千円

7 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	29,454千円	16,482千円

8 期末日満期手形

期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、連結子会社5社の決算日である12月31日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	10,171千円	千円

9 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。

なお、これらの契約に基づく連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,140,000千円	1,140,000千円
借入実行残高	5,000	
差引借入未実行残高	1,135,000千円	1,140,000千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
差引借入未実行残高	千円	千円

(連結損益計算書関係)

- 1 兼業事業売上原価に含まれる収益性の低下に伴うたな卸資産評価損は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
たな卸資産評価損	30,106千円	1,111千円

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工事損失引当金繰入額	13,761千円	千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	134,583千円	139,124千円
従業員給料	353,871	401,259
退職給付費用	35,822	33,482
賞与引当金繰入額	21,233	23,918
役員賞与引当金繰入額	33,000	40,000
役員退職慰労引当金繰入額	8,416	7,216

- 4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物及び土地	2,478千円	千円
機械、運搬具及び工具器具備品	117	
計	2,595千円	千円

- 5 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上している。

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	土地	茨城県	2件

賃貸用資産に係る時価の著しい下落及び収益性の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,148千円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.26%で割り引いて算定している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	土地	茨城県	1件
遊休資産	土地	茨城県	3件

賃貸用資産及び遊休資産に係る時価の著しい下落または収益性の低下により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,903千円)として特別損失に計上している。

その内訳は、賃貸用資産(土地)7,202千円、遊休資産(土地)9,701千円である。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.56%で割り引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	702千円	35,556千円
組替調整額		
税効果調整前	702	35,556
税効果額	249	10,327
その他有価証券評価差額金	452	25,228
土地再評価差額金		
税効果額		37,053
土地再評価差額金		37,053
その他の包括利益合計	452	62,282

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596			10,596
合計	10,596			10,596
自己株式				
普通株式	155	1		157
合計	155	1		157

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,763	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,197	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,596			10,596
合計	10,596			10,596
自己株式				
普通株式	157	1		158
合計	157	1		158

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,197	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,063	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	3,605,606千円	4,221,195千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	115,812	120,623
現金及び現金同等物	3,489,794千円	4,100,572千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	784,937千円	千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	773,290千円	千円

(2) 資産除去債務の計上額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
資産除去債務の計上額	63,775千円	千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建設事業における車両(「機械、運搬具及び工具器具備品」)及び太陽光発電事業における太陽光発電パネル(「機械、運搬具及び工具器具備品」)である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりである。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	20,934千円	20,934千円
1年超	112,200	106,861
計	133,134千円	127,795千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引に係る資金調達及び設備投資資金の調達を目的としている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握し、リスク低減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券については、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	3,605,606	3,605,606	
(2)受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(1)	2,706,248 7,789		
(3)投資有価証券	2,698,458 163,923	2,698,458 163,923	
(4)長期貸付金 貸倒引当金(2)	97,561 63,097		
	34,464	34,464	
資産計	6,502,452	6,502,452	
(1)支払手形・工事未払金等	2,655,335	2,655,335	
(2)短期借入金	1,505,000	1,505,000	
(3)未払法人税等	222,448	222,448	
(4)長期借入金(3)	900,972	903,582	2,610
(5)リース債務(4)	766,891	771,611	4,720
負債計	6,050,648	6,057,978	7,330

(1)受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(2)長期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(3)長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している1年以内に返済予定の長期借入金が含まれている。

(4)連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額である。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	4,221,195	4,221,195	
(2)受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(1)	3,175,621 4,654		
(3)投資有価証券	3,170,966 189,479	3,170,966 189,479	
(4)長期貸付金 貸倒引当金(2)	65,524 59,803		
	5,721	5,721	
資産計	7,587,363	7,587,363	
(1)支払手形・工事未払金等	2,700,019	2,700,019	
(2)短期借入金	1,400,000	1,400,000	
(3)未払法人税等	185,326	185,326	
(4)長期借入金(3)	748,295	773,319	25,024
(5)リース債務(4)	732,699	771,977	39,278
負債計	5,766,340	5,830,643	64,302

(1)受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(2)長期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(3)長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している1年以内に返済予定の長期借入金が含まれている。

(4)連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額である。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものの時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(3)投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

(4)長期貸付金

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているため、連結貸借対照表計上額から当該貸倒引当金を控除した金額をもって時価としている。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金、並びに(5)リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額は前連結会計年度28,228千円、当連結会計年度28,223千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,605,606			
受取手形・完成工事未収入金等	2,706,248			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの(社債)	10,000			
長期貸付金	35,479	31,435	12,210	18,436
合 計	6,357,334	31,435	12,210	18,436

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,221,195			
受取手形・完成工事未収入金等	3,175,621			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの(社債)				
長期貸付金	22,920	13,526	14,824	14,252
合 計	7,419,738	13,526	14,824	14,252

(注) 4 長期借入金及びリース債務の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,505,000					
長期借入金	152,677	113,644	65,144	58,616	50,616	460,275
リース債務	48,782	48,355	48,836	46,050	43,145	531,721
合 計	1,706,459	161,999	113,980	104,666	93,761	991,996

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,400,000					
長期借入金	113,644	65,144	58,616	50,616	47,476	412,799
リース債務	51,511	51,992	49,175	46,236	44,399	489,382
合 計	1,565,155	117,136	107,791	96,852	91,875	902,181

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	146,220	113,361	32,858
債券	10,060	10,000	60
その他	7,643	4,052	3,591
小計	163,923	127,413	36,509
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	163,923	127,413	36,509

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	179,835	113,361	66,473
債券			
その他	9,644	4,052	5,592
小計	189,479	117,413	72,065
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	189,479	117,413	72,065

2 連結会計年度中に償還されたその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
債券	10,000		

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について、1,249千円減損処理を行っている。

当連結会計年度において、その他有価証券について、30千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、時価が簿価に比べ30%以上下落しているものにつき一律減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社のうち1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(一定の条件を満たす場合には、「退職金前払い制度」の選択も可能)及び中小企業退職金共済制度を採用している。

連結子会社のうち2社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用している。

また、当社は総合型の茨城県建設業厚生年金基金に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理している。

連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

なお、当社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 確定給付制度

(1)簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	14,298千円	8,097千円
退職給付費用	1,124	85
退職給付の支払額	7,325	944
退職給付に係る負債の期末残高	8,097千円	7,068千円

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,124千円 当連結会計年度 85千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
確定拠出年金制度に対する掛金拠出額	27,233千円	26,127千円
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額	40,848	39,040
計	68,082千円	65,167千円

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前連結会計年度11,565千円、当連結会計年度11,582千円である。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	17,273,749千円	18,580,972千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	27,173,186	28,383,040
差引額	9,899,436千円	9,802,067千円

(注)前連結会計年度においては「年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)」と掲記していた項目である。

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

前連結会計年度 3.9%(平成25年3月31日現在)

当連結会計年度 3.9%(平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度1,917,389千円、当連結会計年度1,833,287千円)及び繰越不足金(前連結会計年度7,982,047千円、当連結会計年度7,968,780千円)である。本制度における過去勤務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

また、当社が加入している茨城県建設業厚生年金基金は、厚生労働省により平成25年6月に公表された「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」に基づく特例解散を行う方針を決議しているが、将来の解散成立により当社に負担が発生するかどうかは平成27年3月31日現在において不明である。

5 その他

従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費) 前連結会計年度13,416千円 当連結会計年度10,482千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,209千円	9,331千円
賞与引当金	26,051	27,427
未払事業税	16,419	20,836
たな卸資産評価損	43,414	40,188
繰越欠損金	113,998	102,701
投資有価証券評価損	1,523	1,380
減価償却費	36,295	37,268
減損損失	67,391	75,018
工事損失引当金	5,384	188
役員退職慰労引当金	31,124	33,468
資産除去債務	24,643	22,933
その他	31,014	26,291
繰延税金資産小計	407,471	397,035
評価性引当額	336,874	324,050
繰延税金資産合計	70,597	72,985
繰延税金負債		
連結子会社の資産及び負債の 評価に全面時価評価法を採用 したことによるもの	197,108	197,108
その他有価証券評価差額金	11,395	21,723
資産除去債務に対応する除去費用	21,124	18,113
その他		3,477
繰延税金負債合計	229,628	240,421
繰延税金負債の純額	159,031千円	167,436千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の差 異が法定実効税率の100分の5以下 であるため注記を省略している。
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.5	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.4	
評価性引当額の増減	6.2	
住民税均等割	0.7	
連結子会社の適用税率の差異	0.8	
税率変更による期末繰延税金負 債の減額修正	0.2	
その他	0.9	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.9%	

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が358千円減少し、法人税等調整額が2,607千円、その他有価証券評価差額金が2,249千円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は37,053千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社社員寮の土地及び太陽光発電事業による土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

また、(株)スイシンの介護事業による土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年～50年と見積り、割引率は1.269%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	8,294千円	72,475千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	63,775	
時の経過による調整額	405	1,115
資産除去債務の履行による減少額		
期末残高	72,475	73,591

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、茨城県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)、アパート(土地を含む。)及び駐車場を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は55,969千円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価、販売費及び一般管理費に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37,077千円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価、販売費及び一般管理費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,805,870	1,643,415
期中増減	162,455	38,424
期末残高	1,643,415	1,604,991
期末時価	1,760,872	1,770,030

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な内容は、減損損失の計上による減少66,148千円である。当連結会計年度の主な内容は、減損損失の計上による減少16,903千円である。

3 期末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価による相続税評価額に基づいて算定した金額である。

4 前連結会計年度の「土地の再評価に関する法律」第10条に規定する差額 699,448千円のうち、上記の賃貸等不動産によるものは、199,639千円である。当連結会計年度の「土地の再評価に関する法律」第10条に規定する差額 699,778千円のうち、上記の賃貸等不動産によるものは、193,178千円である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、国内において、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として不動産事業ほか3事業を行っている。

したがって、「建設事業」、「不動産事業」、「ホテル事業」、「介護事業」及び「太陽光発電事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

- 建設事業 : 土木・建築・その他建設工事全般に関する事業
- 不動産事業 : 不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業
- ホテル事業 : ホテルの運営に関する事業
- 介護事業 : 居宅介護(通所介護)・短期入所生活介護に関する事業
- 太陽光発電事業 : 太陽光パネルによる売電事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	13,848,708	416,443	91,587	79,302	84,864	14,520,906		14,520,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,850	7,014				214,864	214,864	
計	14,056,558	423,457	91,587	79,302	84,864	14,735,770	214,864	14,520,906
セグメント利益 又は損失()	632,393	159,456	6,882	10,390	19,923	808,265	29,816	778,449
セグメント資産	4,985,929	2,310,087	291,697	252,172	1,329,253	9,169,140	3,275,016	12,444,156
その他の項目								
減価償却費	36,884	23,130	12,849	5,751	48,534	127,150	1,101	128,251
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	50,109	14,142		169,991	1,260,445	1,494,688	497	1,495,185

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額 29,816千円には、セグメント間の取引に係る調整額 9,882千円と、各報告セグメントに配分しない全社費用 19,933千円が含まれている。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産3,535,691千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	13,567,151	364,871	95,906	133,965	234,796	14,396,692		14,396,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,132	7,345				14,478	14,478	
計	13,574,284	372,217	95,906	133,965	234,796	14,411,170	14,478	14,396,692
セグメント利益 又は損失()	663,221	120,644	9,364	10,248	87,285	870,267	4,805	875,073
セグメント資産	5,786,464	2,528,966	330,235	223,664	1,221,754	10,091,084	3,710,428	13,801,513
その他の項目								
減価償却費	29,427	22,859	15,254	22,907	107,536	197,985	2,252	200,237
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,507	1,777	39,309	2,735	1,350	49,680	14,310	63,990

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額4,805千円は、セグメント間の取引に係る調整額である。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産3,944,986千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名称
茨城県	1,865,941	建設事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名称
茨城県	1,907,639	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光発電事業	全社・消去	合計
減損損失		66,148					66,148

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光発電事業	全社・消去	合計
減損損失		7,202				9,701	16,903

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光発電事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,153	753					3,906
当期末残高	28,381	9,793					38,174

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光発電事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,153	753					3,906
当期末残高	25,227	9,040					34,267

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	鈴木一良			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接5.52	債務被保証	債務被保証 (注1) (注2)	500,000		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の金融機関(株東邦銀行)からの借入金(平成26年3月31日現在残高300,000千円、最終返済期限 平成26年4月30日)に対し、同氏より包括債務保証(保証極度額600,000千円)を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(注2) 当社の金融機関(水戸信用金庫)からの借入金(平成26年3月31日現在残高200,000千円、最終返済期限 平成26年4月30日)に対し、同氏より特定債務保証(保証極度額200,000千円)を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	鈴木一良			当社代表取締役社長	(被所有)直接5.52	債務被保証	債務被保証 (注1) (注2)	334,580		
役員及びその近親者	鈴木正三			当社代表取締役専務取締役	(被所有)直接4.85	債務被保証	債務被保証 (注3) (注4) (注5) (注6)	86,034		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)城南ビル(注7)	茨城県日立市	3,000	貸ビル業及び通所介護事業	(被所有)直接3.44	当社役員鈴木一良が(有)城南ビルの取締役を兼任している	土地及び建物の賃借(注8)	10,440	その他の流動資産	905

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の連結子会社である(株)ナガクラの金融機関(株)常陽銀行からの借入金(平成25年12月31日現在残高87,580千円、最終返済期限 平成31年10月10日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注2) 当社の連結子会社である(株)スイシンの金融機関(株)常陽銀行からの借入金(平成25年12月31日現在残高20,000千円、最終返済期限 平成32年7月6日と平成25年12月31日現在残高227,000千円 最終返済期限 平成45年9月5日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注3) 当社の連結子会社である日立アスコン(株)の金融機関(株)筑波銀行からの借入金(平成25年12月31日現在残高5,000千円、最終返済期限 平成26年5月25日)に対し、同氏より包括債務保証(保証極度額 60,000千円)を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注4) 当社の連結子会社である(株)ナガクラの金融機関(株)常陽銀行からの借入金(平成25年12月31日現在残高11,682千円、最終返済期限 平成27年2月20日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注5) 当社の連結子会社である(株)ナガクラの金融機関(株)東邦銀行からの借入金(平成25年12月31日現在残高31,112千円、最終返済期限 平成28年4月20日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注6) 当社の連結子会社である(株)ナガクラの金融機関(株)日本政策金融公庫からの借入金(平成25年12月31日現在残高38,240千円、最終返済期限 平成29年9月20日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注7) 当社役員鈴木一良及びその近親者が議決権の100%を直接所有している。
- (注8) 当社の連結子会社である(株)スイシンの介護事業において、同社から居宅介護(通所介護)の土地(955㎡)及び建物(388㎡)を賃借しており、賃借料は一般顧客と同様の条件で取引している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	鈴木一良			当社代表取締役社長	(被所有) 直接5.55	債務被保証	債務被保証 (注1) (注2)	309,331		
役員及びその近親者	鈴木正三			当社代表取締役専務取締役	(被所有) 直接4.86	債務被保証	債務被保証 (注3) (注4) (注5)	47,626		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)城南ビル (注6)	茨城県日立市	3,000	貸ビル業及び通所介護事業	(被所有) 直接3.44	当社役員鈴木一良が(有)城南ビルの取締役を兼任している	土地及び建物の賃借 (注7)	10,440	その他の流動資産	926

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の連結子会社である(株)ナガクラの金融機関(株)常陽銀行からの借入金(平成26年12月31日現在残高72,460千円、最終返済期限 平成31年10月10日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注2) 当社の連結子会社である(株)スイシンの金融機関(株)常陽銀行からの借入金(平成26年12月31日現在残高18,610千円、最終返済期限 平成32年7月6日と平成26年12月31日現在残高218,261千円 最終返済期限 平成45年9月5日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注3) 当社の連結子会社である(株)ナガクラの金融機関(株)常陽銀行からの借入金(平成26年12月31日現在残高1,686千円、最終返済期限 平成27年2月20日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注4) 当社の連結子会社である(株)ナガクラの金融機関(株)東邦銀行からの借入金(平成26年12月31日現在残高17,780千円、最終返済期限 平成28年4月20日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注5) 当社の連結子会社である(株)ナガクラの金融機関(株)日本政策金融公庫からの借入金(平成26年12月31日現在残高28,160千円、最終返済期限 平成29年9月20日)に対し、同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払いは行っていない。
- (注6) 当社役員鈴木一良及びその近親者が議決権の100%を直接所有している。
- (注7) 当社の連結子会社である(株)スイシンの介護事業において、同社から居宅介護(通所介護)の土地(955㎡)及び建物(388㎡)を賃借しており、賃借料は一般顧客と同様の条件で取引している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	313.37円	359.14円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,821,288	4,347,026
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	549,841	598,448
(うち少数株主持分(千円))	(549,841)	(598,448)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	3,271,446	3,748,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,439	10,437

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	31.81円	44.77円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	332,151	467,355
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	332,151	467,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,440	10,438

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,505,000	1,400,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	152,677	113,644	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	48,782	51,511	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	748,295	634,651	1.7	平成28年1月11日～ 平成45年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	718,109	681,187	1.6	平成28年1月5日～ 平成42年12月1日
その他有利子負債				
合計	3,172,863	2,880,994		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済期限が平成28年1月11日からとなっているのは、決算日が平成26年12月31日の連結子会社における長期借入金が含まれているためである。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期限が平成28年1月5日からとなっているのは、決算日が平成26年12月31日の連結子会社におけるリース債務が含まれているためである。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	65,144	58,616	50,616	47,476
リース債務	51,992	49,175	46,236	44,399

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,068,679	6,378,354	10,446,087	14,396,692
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	147,595	344,491	629,013	857,347
四半期(当期)純利益金額 (千円)	63,010	174,247	341,222	467,355
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.04	16.69	32.69	44.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.04	10.66	16.00	12.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,900,807	3,302,659
受取手形	8,100	21,483
完成工事未収入金	2,228,706	2,779,050
販売用不動産	206,258	164,161
未成工事支出金	42,782	80,191
不動産事業支出金	² 217,541	² 470,574
材料貯蔵品	11,866	13,378
繰延税金資産	51,589	54,534
未収入金	59,831	217,443
その他	34,984	54,116
貸倒引当金	603	409
流動資産合計	5,761,864	7,157,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	³ 1,512,874	³ 1,512,874
減価償却累計額	1,010,620	1,038,838
建物(純額)	502,253	474,035
構築物	553,506	557,338
減価償却累計額	70,492	134,345
構築物(純額)	483,013	422,992
機械及び装置	11,400	11,400
減価償却累計額	9,299	9,521
機械及び装置(純額)	2,101	1,879
車両運搬具	754	754
減価償却累計額	329	611
車両運搬具(純額)	425	143
工具器具・備品	75,901	76,336
減価償却累計額	66,082	66,991
工具器具・備品(純額)	9,819	9,345
土地	³ 1,684,469	³ 1,667,566
リース資産	775,799	790,109
減価償却累計額	23,242	71,364
リース資産(純額)	752,557	718,744
有形固定資産合計	3,434,640	3,294,706
無形固定資産		
電話加入権	6,817	6,817
ソフトウェア	156	-
無形固定資産合計	6,974	6,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 175,396	3 211,006
関係会社株式	221,766	221,766
長期貸付金	97,561	65,524
関係会社長期貸付金	534,637	534,637
破産更生債権等	387	385
長期前払費用	9,640	6,554
差入保証金	69,977	70,664
その他	5,002	5,070
貸倒引当金	543,367	540,072
投資その他の資産合計	571,002	575,538
固定資産合計	4,012,617	3,877,062
資産合計	9,774,481	11,034,247
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,082,900	769,000
工事未払金	1 1,082,903	1 1,377,378
短期借入金	3, 5 1,587,180	3, 5 1,453,828
リース債務	41,521	45,277
未払金	20,347	22,768
未払費用	56,269	63,148
未払法人税等	176,608	139,432
未払消費税等	17,690	96,280
未成工事受入金	992,724	1,717,425
預り金	350,922	655,049
賞与引当金	67,238	76,541
役員賞与引当金	15,000	20,000
完成工事補償引当金	7,760	6,601
工事損失引当金	15,219	574
その他	5,471	5,074
流動負債合計	5,519,758	6,448,378
固定負債		
長期借入金	3 366,728	3 312,900
リース債務	700,556	669,869
繰延税金負債	29,842	37,444
再評価に係る繰延税金負債	398,073	357,813
役員退職慰労引当金	6,400	8,000
債務保証損失引当金	21,865	42,322
資産除去債務	61,927	62,870
その他	11,338	11,058
固定負債合計	1,596,731	1,502,278
負債合計	7,116,489	7,950,657

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
利益剰余金		
利益準備金	35,000	42,000
その他利益剰余金		
別途積立金	930,000	1,180,000
繰越利益剰余金	419,618	532,077
利益剰余金合計	1,384,618	1,754,077
自己株式	17,885	18,210
株主資本合計	2,002,074	2,371,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,077	50,342
土地再評価差額金	630,839	662,038
評価・換算差額等合計	655,917	712,380
純資産合計	2,657,992	3,083,589
負債純資産合計	9,774,481	11,034,247

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
完成工事高	11,925,053	11,650,568
不動産事業等売上高	476,230	511,555
売上高合計	12,401,283	12,162,123
売上原価		
完成工事原価	10,730,365	10,358,030
不動産事業等売上原価	284,837	287,701
売上原価合計	11,015,203	10,645,731
売上総利益		
完成工事総利益	1,194,687	1,292,538
不動産事業等総利益	191,392	223,853
売上総利益合計	1,386,079	1,516,392
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,608	65,874
従業員給料	269,459	298,431
賞与引当金繰入額	19,210	21,889
役員賞与引当金繰入額	15,000	20,000
退職給付費用	33,395	30,997
役員退職慰労引当金繰入額	1,600	1,600
法定福利費	60,632	67,907
福利厚生費	21,417	20,906
修繕維持費	25,863	26,233
事務用品費	57,309	57,682
通信交通費	29,448	29,244
動力用水光熱費	26,613	25,174
広告宣伝費	8,490	9,633
交際費	12,923	15,603
寄付金	750	1,325
地代家賃	27,981	19,218
減価償却費	15,425	17,303
租税公課	18,603	39,909
保険料	7,539	6,157
雑費	74,075	65,247
販売費及び一般管理費合計	788,345	840,339
営業利益	597,734	676,052

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 9,081	1 7,757
受取配当金	1 25,953	1 21,210
受取手数料	1 8,886	1 8,217
受取保険金	13,857	10,625
その他	1 5,023	1 7,917
営業外収益合計	62,802	55,728
営業外費用		
支払利息	26,882	30,376
貸倒引当金繰入額	796	-
支払手数料	7,000	7,000
債務保証損失引当金繰入額	21,865	20,456
その他	1,516	58
営業外費用合計	58,060	57,892
経常利益	602,476	673,888
特別損失		
固定資産売却損	2 1,646	-
減損損失	66,148	16,903
投資有価証券評価損	1,249	30
特別損失合計	69,044	16,933
税引前当期純利益	533,432	656,955
法人税、住民税及び事業税	244,811	250,054
法人税等調整額	1,769	8,900
法人税等合計	246,580	241,153
当期純利益	286,851	415,801

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,243,252	11.6	1,396,371	13.5
労務費		259,672	2.4	100,591	1.0
(うち労務外注費)		(258,798)	(2.4)	(87,845)	(0.8)
外注費		7,692,626	71.7	7,363,009	71.1
経費		1,534,813	14.3	1,498,058	14.5
(うち人件費)		(835,341)	(7.8)	(805,214)	(7.8)
計		10,730,365	100.0	10,358,030	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 不動産事業売上原価					
土地代		52,710	18.5	39,548	13.7
建物代		30,711	10.8	1,436	0.5
経費		77,867	27.3	90,257	31.4
小計		161,289	56.6	131,243	45.6
2 太陽光発電事業売上原価		64,501	22.6	143,137	49.8
3 緑化事業売上原価		42,762	15.0	5,669	2.0
4 建設関連事業売上原価		16,284	5.7	7,651	2.7
計		284,837	100.0	287,701	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	635,342	29,000	730,000	354,352	1,113,352	17,631	1,731,063
当期変動額							
剰余金の配当				41,763	41,763		41,763
利益準備金の積立		6,000		6,000			
別途積立金の積立			200,000	200,000			
当期純利益				286,851	286,851		286,851
自己株式の取得						254	254
土地再評価差額金の取崩				26,177	26,177		26,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		6,000	200,000	65,265	271,265	254	271,011
当期末残高	635,342	35,000	930,000	419,618	1,384,618	17,885	2,002,074

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,506	657,017	682,523	2,413,587
当期変動額				
剰余金の配当				41,763
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				286,851
自己株式の取得				254
土地再評価差額金の取崩				26,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429	26,177	26,606	26,606
当期変動額合計	429	26,177	26,606	244,405
当期末残高	25,077	630,839	655,917	2,657,992

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式		
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	635,342	35,000	930,000	419,618	1,384,618	17,885	2,002,074
当期変動額							
剰余金の配当				52,197	52,197		52,197
利益準備金の積立		7,000		7,000	-		-
別途積立金の積立			250,000	250,000	-		-
当期純利益				415,801	415,801		415,801
自己株式の取得						325	325
土地再評価差額金の取崩				5,855	5,855		5,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	7,000	250,000	112,459	369,459	325	369,134
当期末残高	635,342	42,000	1,180,000	532,077	1,754,077	18,210	2,371,209

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,077	630,839	655,917	2,657,992
当期変動額				
剰余金の配当				52,197
利益準備金の積立				-
別途積立金の積立				-
当期純利益				415,801
自己株式の取得				325
土地再評価差額金の取崩				5,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,264	31,198	56,462	56,462
当期変動額合計	25,264	31,198	56,462	425,597
当期末残高	50,342	662,038	712,380	3,083,589

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物 15年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、当事業年度の工事進行基準による完成工事高は、11,307,791千円であり、完成工事原価は、9,736,193千円である。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)不動産事業に係る借入金利息

不動産事業に係る借入金利息は、原価に算入している。

(期間 開発着手から完了まで

利率 借入金の平均利率)

なお、当事業年度に、「不動産事業支出金」に算入した支払利息はない。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

- 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
工事未払金	197,489千円	258,816千円

- 2 不動産事業支出金に含まれている支払利息は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
支払利息	392千円	392千円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	322,861千円	306,076千円
土地	1,575,458	1,566,243
投資有価証券	126,690	152,028
計	2,025,009千円	2,024,347千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	320,508千円	420,508千円
(うち長期借入金からの振替分)	(20,508)	(20,508)
長期借入金	333,408	312,900
計	653,916千円	733,408千円

- 4 債務保証

次の関係会社について、事業用定期借地権に係る残存期間の賃料に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)スイシン	41,760千円	40,320千円

- 5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく事業年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,090,000千円	1,090,000千円
借入実行残高		
差引借入未実行残高	1,090,000千円	1,090,000千円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
差引借入未実行残高	千円	千円

(損益計算書関係)

1 営業外収益には、関係会社からのものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	6,268千円	5,346千円
受取配当金	23,000千円	18,000千円
受取手数料	4,900千円	4,900千円
その他	2,222千円	2,242千円

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,599千円	千円
構築物	38	
工具器具・備品	8	
計	1,646千円	千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額221,766千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額221,766千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	192,326千円	173,180千円
賞与引当金	23,788	25,128
未払事業税	12,278	16,915
たな卸資産評価損	50,359	45,989
投資有価証券評価損	1,523	1,380
減価償却費	30,627	29,953
減損損失	67,391	75,018
工事損失引当金	5,384	188
債務保証損失引当金	7,735	13,568
役員退職慰労引当金	2,264	2,564
資産除去債務	21,910	20,156
その他	22,609	19,007
繰延税金資産小計	438,199	423,052
評価性引当額	386,610	368,517
繰延税金資産合計	51,589	54,534
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,372	21,723
資産除去債務に対応する除去費用	18,470	15,721
繰延税金負債合計	29,842	37,444
繰延税金資産の純額	21,746千円	17,090千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	
評価性引当額の増加	7.0	
住民税均等割	0.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が358千円減少し、法人税等調整額が2,607千円、その他有価証券評価差額金が2,249千円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は37,053千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)常陽銀行	246,000	152,028
		暁飯島工業(株)	15,500	27,807
		首都圏新都市鉄道(株)	400	20,000
		東日本建設業保証(株)	992	477
		茨城県アスファルト合材会館(株)	336	336
		新陽産業(株)	600	300
		(株)水戸カントリークラブ	1	200
		(株)茨城県建設業協会高萩支部会館	9	90
		その他 4 銘柄	100,410	124
小計		364,248	201,362	
計		364,248	201,362	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(千口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 新光投信(株)	10,000	9,644
		新光ジャパンオープン		
		小計	10,000	9,644
計		10,000	9,644	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,512,874			1,512,874	1,038,838	28,218 (35)	474,035
構築物	553,506	3,832		557,338	134,345	63,853	422,992
機械及び装置	11,400			11,400	9,521	221	1,879
車両運搬具	754			754	611	281	143
工具器具・備品	75,901	1,325	890	76,336	66,991	1,754	9,345
土地	1,684,469 [1,028,913]		16,903 [9,061] (16,903)	1,667,566 [1,019,851]			1,667,566
リース資産	775,799	14,310		790,109	71,364	48,122 (3,133)	718,744
有形固定資産計	4,614,706	19,467	17,793 (16,903)	4,616,380	1,321,673	142,452 (3,168)	3,294,706
無形固定資産							
電話加入権				6,817			6,817
ソフトウェア				2,047	2,047	156	
無形固定資産計				8,864	2,047	156	6,817
長期前払費用	31,301			31,301	24,746	3,085	6,554

- (注) 1 土地の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書で、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。
2 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額である。
3 「当期償却額」欄の()内は内書で、資産除去債務の減価償却相当である。
4 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	543,971			3,488	540,482
賞与引当金	67,238	76,541	67,238		76,541
役員賞与引当金	15,000	20,000	15,000		20,000
完成工事補償引当金	7,760	6,601	7,760		6,601
工事損失引当金	15,219		884	13,761	574
役員退職慰労引当金	6,400	1,600			8,000
債務保証損失引当金	21,865	20,456			42,322

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に過年度個別引当額の現金回収によるものである。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込み額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第67期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日提出

第68期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日提出

第68期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

鈴 縫 工 業 株 式 会 社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 方 宏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 酒 井 博 康

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴縫工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴縫工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鈴縫工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

鈴 縫 工 業 株 式 会 社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 北 方 宏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 酒 井 博 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴縫工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。